

早稲田大学電子政府・自治体研究所

2015年 早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査

[早稲田大学電子政府・自治体研究所は国際 CIO 学会の協力の下に「第 11 回早稲田大学世界電子政府ランキング 2015」の調査結果を発表しました.]

お問い合わせ

早稲田大学電子政府・自治体研究所

〒169-0051新宿区西早稲田1-21-1西早稲田ビル321号室

e-Mail : obi.waseda@gmail.com

URL : <http://e-gov.waseda.ac.jp/ranking2015.htm>

「第11回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査2015」を発表

1. シンガポールが1位に返り咲き、日本は6位に

早稲田大学電子政府・自治体研究所（所長：大学院アジア太平洋研究科小尾敏夫教授）は国際CIO学会傘下の世界主要大学と提携して6月20日に「第11回世界電子政府進捗度ランキング調査2015」の結果を発表した。この研究調査は毎年実施しており、今回の結果は、世界のICT先進国を中心に63か国が対象となり、研究活動11年目の成果として世界中の関心を集めている。トップは前年1位の米国に代わりシンガポール、米国が2位、3位にデンマーク、4位にイギリスと続き、5位に韓国、6位に日本が入った。なお、日本は部門別指標「政府CIO」及び「電子政府振興」の2項目でトップグループに入っている。7位：オーストラリア、8位：エストニア、9位：カナダ、10位：ノルウェーと続く。

この調査研究は、世界中の電子政府情報を収集把握するために、世界12大学の調査チームがシンガポールとポルトガルでの2回の専門家による分析会合、国際会議の開催や参加、さまざまな国際機関並びに関係国政府、研究所などとの意見交換によって集大成された。協力関係機関には国連、OECD、APEC、ITU、世界銀行、EUが含まれる。なお、早稲田大学電子政府・自治体研究所はAPEC電子政府研究センターを兼務している。

電子政府分野の課題を詳細に評価するために、9項目の部門別指標がランキング策定に活用された。9項目とは「ネットワーク・インフラ」「行政管理の最適化」「オンライン・サービス」「ホームページ」「政府CIO」「電子政府振興」「市民の電子参加」「オープン・データ」と「サイバー・セキュリティ」である。国連調査の3項目のみと比較すると、部門別指標は計9項目、部門別のサブ指標は計32項目と多岐にわたる。

最新で、かつ最も正確な情報を得て、関連データを分析評価するために、世界中の提携大学を代表する研究者12人によるチームを編成。この世界的に著名な専門家たちは、ジョージ・メースン大学（米国）、国連大学、ボッコーニ大学（イタリア）、トルク大学（フィンランド）、北京大学（中国）、タマサート大学（タイ）、連邦経済大学（ロシア）、ラサール大学（フィリピン）、バンドン工科大学（インドネシア）、シンガポール国立大学、チェコ工科大学（チェコ）、それに統括拠点の早稲田大学で活躍している。11年間に及ぶ調査の結果、電子政府進捗度の顕著な特徴を5項目に集約した。

1. 主要政府が、「クラウド」などの新技術を導入して行政コスト削減に着手。急成長する「ソーシャル・メディア」と電子政府サービスの連携を模索。ソーシャル・メディアの重要性が災害時などで立証され、両者の融合度合いがユーザ指向サービスの課題に。
2. 「オープン・データ」を提供し始めた先進国の教訓から、途上国や非民主主義国が情報開示へ政治的な壁が打破可能かに注目。「ビッグ・データ」は、政府の積極的支援に基づく新規ビジネスの環境整備を奨励し、オープン・データ施策と相乗効果を狙う。

3. 被害急増中の「サイバー・セキュリティ」問題は、高度な電子政府ネットワーク/インフラの構築を官民挙げて実現するために、電子政府推進の重大要素に位置づけられる。
4. 「CIO, CTO, セキュリティの CSIO, データ管理 CDO」など ICT 専門職の世界的人材不足を鑑み、イノベーション進化に適応できる高度 ICT 人材育成の必要性が高まる。
5. 新興国や上位途上国の電子政府化はクラウド, IoT, EA, BCP など最新のアプリケーションを要求しており、「持てる国」と「持てない国」の格差が表面化してきた。

今回の調査で OECD 及び国連の両電子政府グループとの定期意見交換会をパリとニューヨークで開催した。注目すべき新潮流として、次の 4 点を明記しておきたい。

1. OECD は電子政府 (e-GOV) の概念をデジタル政府 (D-Gov) と変更して、多様な e-ヘルスアプリケーションやサイバーセキュリティなど、広範囲の行政活動をカバーする。
2. 上記に関して「デジタル経済」の枠組みで、IoT をはじめ、オープン/ビッグデータなどデジタル革命を最大限行政活動に取り入れ、PPP (官民連携) を有効に活用する。
3. 中央政府と地方政府 (電子自治体) との連携や相互作業が効果的に出来ている国は少なく、資金、サービス、人材面で課題が多い点を指摘された。早大と国連で中央対地方自治体の相互連携の詳細な実態調査を行うことで一致した。
4. 国連が来年から実施する「持続可能な開発目標 (ポスト MDG2015-SDG)」での高齢者、障害者など社会的弱者を行政がサポートするサービス活動で、電子政府の役割を明確にする要請がある。

2. 日本の評価

日本の評価に関してだが、今回は国連の昨年評価ランキングと同じ 6 位にランクされた。国連は今まで日本に対して厳しい点数をつけてきたが、やっと早稲田大学と同じスタンスの結果を出した。その点、早大による調査分析で下記の 8 項目の課題が浮き彫りになった。

第 1 に、2013 年 6 月に決定した「世界最先端 IT 国家創造宣言」の実施状況からして、目標通り世界トップに飛躍できるのか、日本の IT 戦略推進に世界が注目している。

第 2 に、年金機構の事例のごとくサイバー攻撃に対する防備が不十分で、その抜本的な対策が期待される。

第 3 に、今回の評価から、電子政府と電子自治体の統一性が乏しいと判断。例えばワンストップ・サービス、各ホームページの統一的な共通利活用とその可視化が優先課題である。

第 4 に、政府 CIO 制度の役割と権能は開始から約 3 年が経過したので、行政の生産性向上、コスト削減、規制改革などの成果に対する外部検証が必要である。

第 5 に、CIO, ビッグデータ, サイバーセキュリティ分野などで高度 ICT 人材の不足が顕著。

第 6 に、“マイナンバー”は IOT, ビッグデータ, 多彩なアプリケーションによる多面的価値創造で電子政府の新機軸となりえるが、同時に国民の理解と支持が大前提である。

第7に、世界一の超高齢社会に直面する日本は“シルバーエコノミー（経済）”対応と電子政府主導型IT革命の融合によるシナジー効果を発揮する方策を明示すべきである。

第8に、米韓などが推進する途上国向け「電子政府及び行政のIT化パッケージ輸出」を、アベノミクス成長戦略として我が国が強い防災や安全・安心システムなどと組んで積極的に促進すべきである。

表1 2015年総合世界電子政府ランキング

順位	総合ランキング	点数	順位	総合ランキング	点数	順位	総合ランキング	点数
1	シンガポール	93.80	22	タイ	67.31	43	ブルネイ	51.06
2	アメリカ	93.58	23	イスラエル	65.80	44	バーレーン	50.50
3	デンマーク	91.25	24	香港	65.24	45	ブラジル	50.37
4	イギリス	90.17	25	マレーシア	64.87	46	アルゼンチン	50.32
5	韓国	89.39	26	ポルトガル	63.93	47	コロンビア	49.36
6	日本	87.77	27	チェコ	63.48	48	南アフリカ共和国	49.30
7	オーストラリア	86.30	28	イタリア	61.30	49	中国	48.36
8	エストニア	84.87	29	インドネシア	60.11	50	カザフスタン	47.73
9	カナダ	81.45	30	アラブ首長国連邦	58.10	51	サウジアラビア	47.48
10	ノルウェー	79.63	31	ポーランド	57.30	52	ペルー	46.21
11	スウェーデン	77.95	32	スペイン	57.12	53	チュニジア	45.87
12	オーストリア	77.26	33	ベトナム	57.03	54	ベネズエラ	44.65
13	ニュージーランド	76.66	34	ロシア	56.56	55	ウルグアイ	44.01
14	フィンランド	76.49	35	インド	56.42	56	モロッコ	43.13
15	ドイツ	76.46	36	マカオ	56.27	57	パキスタン	42.94
16	フランス	73.39	37	チリ	53.49	58	コスタリカ	42.06
17	台湾	72.76	38	メキシコ	53.41	59	ジョージア	40.73
18	ベルギー	71.69	39	ルーマニア	53.11	60	ナイジェリア	38.37
19	アイスランド	69.73	40	オマーン	51.60	61	フィジー	37.54
20	オランダ	69.53	41	フィリピン	51.47	62	エジプト	37.19
21	スイス	69.17	42	トルコ	51.31	63	ケニア	32.91

3. 分野別評価分析指標

電子政府ランキングは主要国と地域のICT分野における電子政府の最新の発展をより正確に把握するため、包括的な基準指標を制定している。2015年のランキングには昨年からの9つの部門指標が含まれている。表2がすべての9調査大項目（指標）と指標ごとの32の調査小項目（サブ指標）を示している。

表 2 9分野評価指標とサブ 32 指標一覧

9 調査大項目	32 調査小項目
ネットワーク・インフラの充実度 (公的ネットワークの構築・整備)	1-1 インターネット加入者 1-2 ブロードバンド・ユーザー 1-3 デジタル携帯電話加入者
行財政改革への貢献度, 行政管理の最適化 (EA などの効果)	2-1 最適化進捗度 2-2 統合 EA モデル 2-3 行政管理予算システム
各種オンライン・アプリケーション・サービスの 進捗度 (オンライン・サービス活動の種類や 進捗度)	3-1 電子入札システム 3-2 電子納税 3-3 電子決済・通関システム 3-4 eヘルス制度 3-5 ワンストップ・サービス
ホームページ, ポータル・サイトの利便性 (ナ ショナル・ポータルの状況)	4-1 ナビゲーション機能 4-2 双方向対話性 4-3 インターフェース 4-4 技術的利便性
政府 CIO (最高情報責任者) の活躍度 (権限や人材育成)	5-1 CIO の導入 5-2 CIO の権限 5-3 CIO の組織 5-4 CIO の人材育成計画
電子政府の戦略・振興策 (計画の達成度)	6-1 法的対応 6-2 効果的な振興事業 6-3 サポート・メカニズム 6-4 評価メカニズム
ICT による市民の行政参加の充実度 (市民の電子参加)	7-1 情報共有メカニズム 7-2 交流・協議 7-3 意思決定参加
オープン・ガバメント (オープン・データ)	8-1 法的対応 8-2 ソサイエティ 8-3 組織
サイバー・セキュリティ	9-1 法的対応 9-2 サイバー犯罪対策 9-3 インターネット・セキュリティ組織

本調査は政府におけるウェブサイトと ICT 充実度を分析するだけではなく、実際に行われている電子政府の実情，例えば行政管理の最適化，内部プロセス，オンライン・サービスと新潮流，政府とステークホルダーの関係などにも注目．下記の表 3 に，各分野評価指標のトップ 5 か国が示されている．

表 3 9 項目の電子政府指標ランキングのトップ 5 か国

ネットワーク・インフラ 充実度		行政管理の最適化		オンライン・アプリケーション サービス	
順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	オランダ	1	シンガポール	1	デンマーク
1	デンマーク	2	カナダ	1	エストニア
3	シンガポール	2	デンマーク	1	韓国
4	米国	2	エストニア	1	シンガポール
5	アイスランド	2	オランダ	5	アイスランド

ホームページ・ポータル		政府 CIO		電子政府戦略・復興	
順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	デンマーク	1	シンガポール	1	スウェーデン
2	エストニア	1	韓国	1	米国
2	シンガポール	1	米国	3	シンガポール
2	米国	4	日本	4	韓国
5	オーストラリア	5	カナダ	5	日本

市民の行政・電子参加		オープン・ガバメント		サイバー・セキュリティ	
順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	オーストラリア	1	オーストラリア	1	デンマーク
1	エストニア	1	カナダ	1	エストニア
1	イギリス	3	米国	1	ニュージーランド
4	カナダ	4	デンマーク	4	オーストラリア
4	デンマーク	4	ドイツ	5	イギリス

ここで指標による優劣要因事例を紹介したい．次ページの図 1 でわかるように「政府 CIO (GCIO)」指標の優劣が上位順位に影響を与えた．例えばノルウェー (10 位)，及びエストニア (8 位) はトップ 10 の中でも、「政府 CIO」指標の得点が低く，総合点を引き下げている．図 2 は「ネットワーク・インフラ」の整備と「オンライン・サービス」の充実度の相関関係をマトリックスにしたものである．前者の得点が高い国が後者の得点も高く，正の相関がみられる．すなわち，ネットワーク・インフラが充実すると，オンライン・サービスの効率性や普及度が高くなる傾向が表れている．

図 1 電子政府ランキングのトップ 10 か国の 9 指標の比較

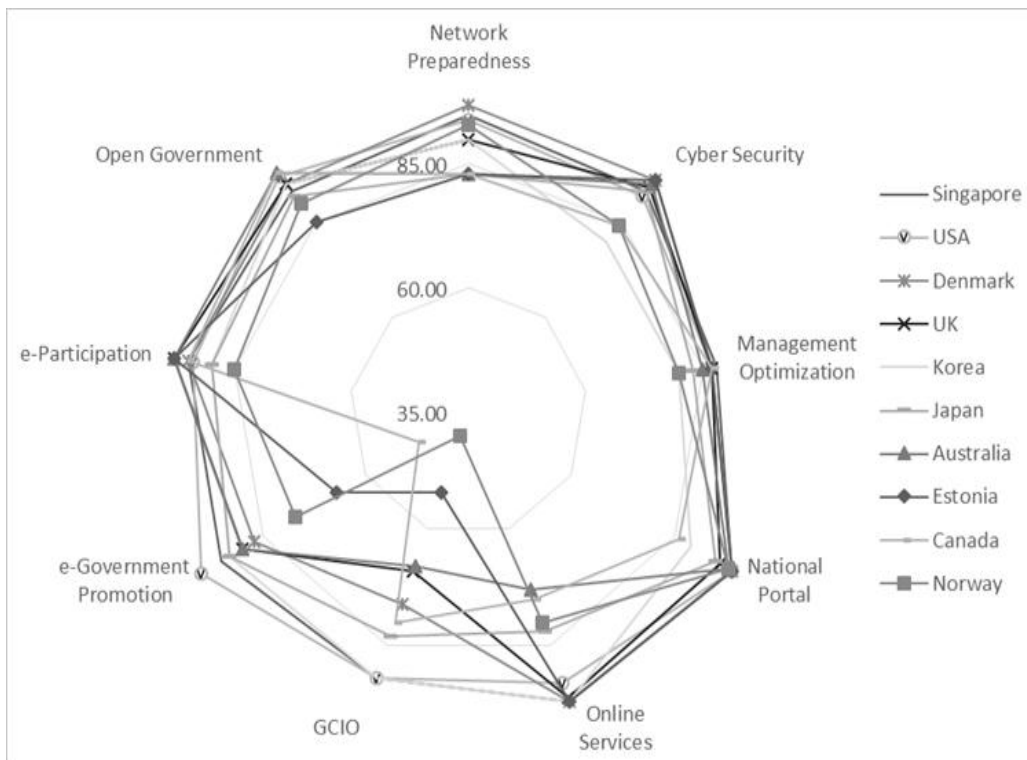
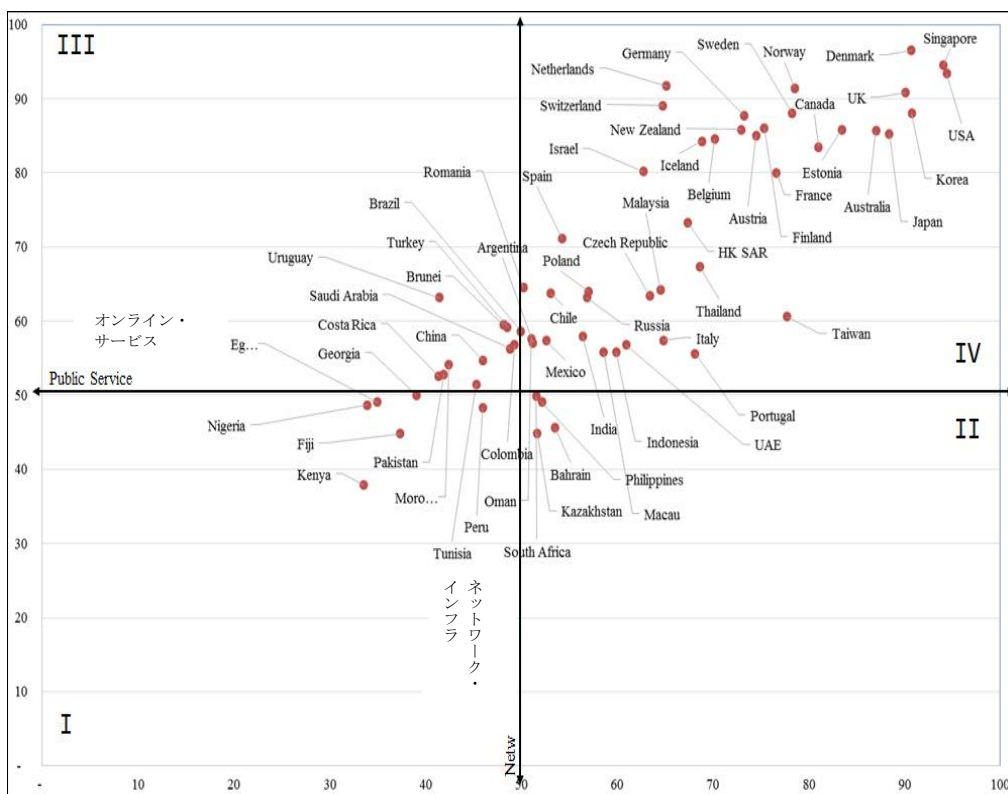


図 2 電子政府の進展のマトリックス—オンライン・サービスとネットワーク・インフラの相関関係



研究調査内容の英文詳細は、URL (www.e-gov.waseda.ac.jp) で見ることができる。また、国別分析英語版報告書は IOS Press (オランダ) から 9 月に出版予定。問い合わせは早稲田大学電子政府・自治体研究所 obi.waseda@gmail.com 岩崎准教授まで。

4. 早稲田大学-IAC 合同世界電子政府進捗度ランキング調査専門家グループ

参加国	専門家・大学など
日本	小尾敏夫博士 早稲田大学教授/電子政府・自治体研究所所長 国際 CIO 学会世界会長 APEC 電子政府研究センター所長
米国	J.P. オーフレット博士 ジョージ・メースン大学教授/技術イノベーションセンター所長
フィンランド	トミ・ダルベルグ博士 トルク大学教授 元フィンランド・アカデミー上級研究員
タイ	ジラポン・スungkホ博士 タマサート大学准教授/政策大学院プログラムディレクター
中国	ヤン・フェン・チェン博士 北京大学教授/電子政府アカデミー所長
シンガポール	リム・スウィ・チェング博士 シンガポール国立大学教授/システム科学研究所所長
ロシア	アレキサンダー・ライゾフ博士 連邦経済大学 IT 経営教授
フィリピン	フランシスコ・マグノ博士 ラサール大学教授/ガバナンス研究所所長
インドネシア	スホノ・ハルソ博士 バンドン工科大学教授/技術革新・起業研究所所長 元情報通信大臣 顧問
イタリア	ルカ・ブッコリエロ博士 ボッコーニ大学教授
国連	エルザ・エステバス博士 国連大学電子政府センター主任研究員
チェコ共和国	ズデネク・ブラデック博士 チェコ工科大学教授

以上